

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
売上高（営業収益）	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083
電気事業営業収益	1,311,995	1,307,737	1,363,423	1,398,577	1,310,085	1,354,204
その他事業営業収益	89,755	100,590	118,927	125,616	134,856	131,878
営業費用	1,230,466	1,253,154	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174
電気事業営業費用	1,140,797	1,155,413	1,260,615	1,317,216	1,220,536	1,261,425
その他事業営業費用	89,669	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748
支払利息	41,129	38,354	36,937	35,770	35,292	34,025
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	120,790	112,887	72,463	55,859	67,610	48,318
法人税等	43,038	46,075	29,853	21,481	25,404	19,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	76,849	65,967	41,726	33,991	41,812	28,729

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥161.67	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

事業年度末：	百万円					
総資産	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460
固定資産（純額）	3,217,981	3,140,200	3,109,292	3,080,446	3,037,054	3,033,125
1年超の社債・長期借入金	1,724,178	1,689,106	1,712,949	1,811,744	1,724,972	1,714,429
純資産	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2016年3月31日の実勢為替相場である1ドル=112.69円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示(以下同様)

2016年3月期サマリー

業績については、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

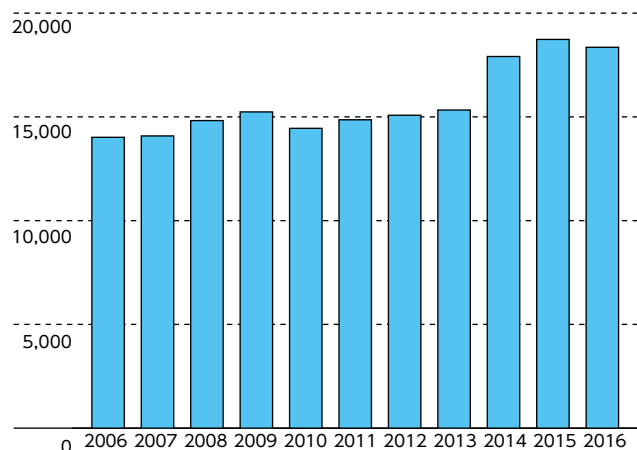
事業年度：	百万円					千米ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2016
売上高（営業収益）	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	\$16,289,757
電気事業営業収益	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	14,982,059
その他事業営業収益	140,474	139,700	158,129	153,897	147,364	1,307,697
営業費用	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782	1,715,435	15,222,608
電気事業営業費用	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711	1,584,556	14,061,196
その他事業営業費用	130,883	130,085	140,083	137,070	130,879	1,161,412
支払利息	34,025	37,407	39,429	40,148	39,317	348,902
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732	△ 72,901	92,499	820,833
法人税等	△ 48,760	△ 2,195	20,786	40,324	17,359	154,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695	73,499	652,227

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△ 351.80	¥△ 702.98	¥△ 203.19	¥△ 242.38	¥155.17	\$1.37
1株当たり配当額*	50.00					

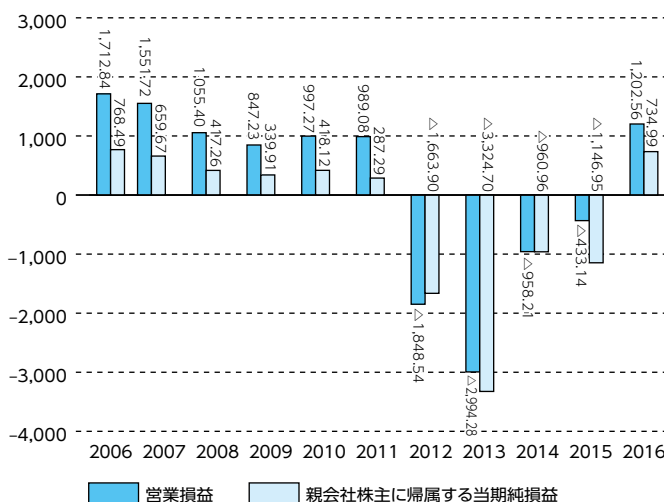
*1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。
 なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点の資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。
 1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,763円00銭

事業年度末：	百万円				千米ドル	
総資産	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	\$42,135,390
固定資産（純額）	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935	3,073,861	27,277,145
1年超の社債・長期借入金	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538	2,745,848	24,336,391
純資産	888,131	557,799	494,232	450,990	499,903	4,436,091

売上高（営業収益）（億円）



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益（億円）



11年間の連結財務データ

財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2016年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.0%減少し1兆8,356億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、営業費用は前期に比べ10.5%減少し1兆7,154億円となりました。

以上により、営業損益は前期の損失433億円から改善し1,202億円の利益となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加はありましたが、前期に計上した為替差益が当期は為替差損に転じたことなどにより、前期に比べ1.8%減少し162億円となりました。

また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期に比べ2.9%減少し456億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期に比べ2.0%減少し1兆8,519億円となり、経常費用が前期に比べ10.3%減少し1兆7,610億円となったことから、前期の損失736億円から改善し909億円の利益となりました。

出水率が111.4%と平水(100%)を上

回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を59億円引き当てました。

また、有価証券売却益や退職給付制度改定益など、特別利益に75億円を計上しました。

法人税等は、当期の課税所得増に伴う法人税、住民税及び事業税の増加はありましたが、前期の繰延税金資産の取崩しの反動で、法人税等調整額が減少したことにより、前期に比べ229億円減少し、173億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。1株当たり当期純損益は397.55円改善し155.17円の利益となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や、12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前期に比べ2.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となりました。この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

一方、供給面については、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開した

こともあり、自社火力が減少しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ると、原子力10%、火力72%、水力8%、新エネルギー等10%となっています。

業績については、売上高は、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ1.7%減少し1兆6,923億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、10.8%減少し1兆5,961億円となりました。以上により、営業損益は、前期の損失684億円から改善し961億円の利益となりました。

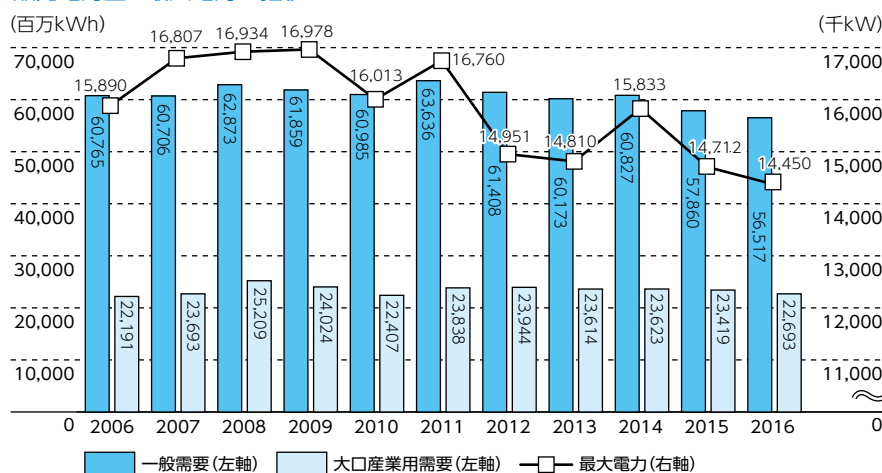
②エネルギー関連事業

売上高は、連結子会社の増加による影響はありましたが、ガス販売の減少などにより、前期に比べ1.1%減少し1,846億円、営業利益は、1.2%減少し108億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前期に比べ7.3%増加し1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、10.0%減少し102億円となりました。

販売電力量と最大電力の推移



④その他の事業

売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増加し268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、17.7%増加し43億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はありましたが、火力燃料代が減少したことなどにより、前期に比べ271.3%増加し3,294億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入の増加はありましたが、設備投資の増加などにより、前期に比べ7.4%増加し、2,883億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ、株式及び社債の発行による収入が減少したことに加え、社債の償還及び借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期の3,108億円の収入から1,261億円の支出に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ867億円減少し4,297億円となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う電気事業固定資産などの増加はありましたが、現金及び預金や、火力燃料な

どのたな卸資産が減少したことから、前年度末に比べ364億円減少し4兆7,482億円となりました。

負債は、未払の工事代金などの増加はありましたが、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ2.0%減少し4兆2,483億円となりました。有利子負債残高は、前期に比べ3.4%減少し、3兆2,248億円となりました。

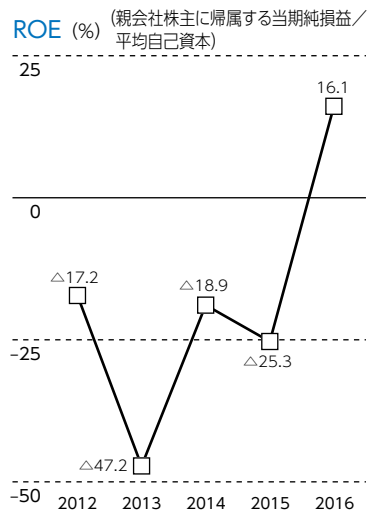
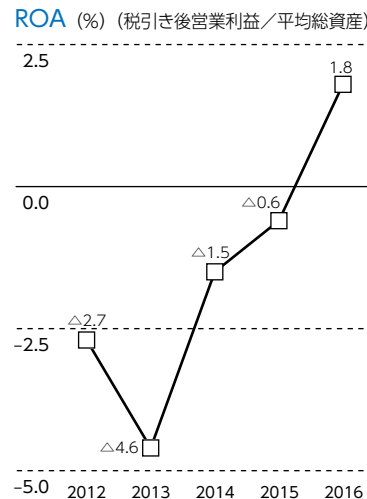
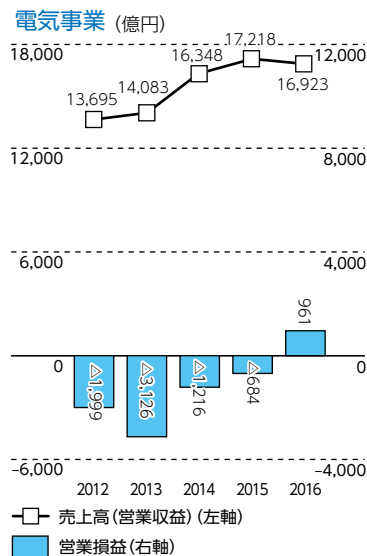
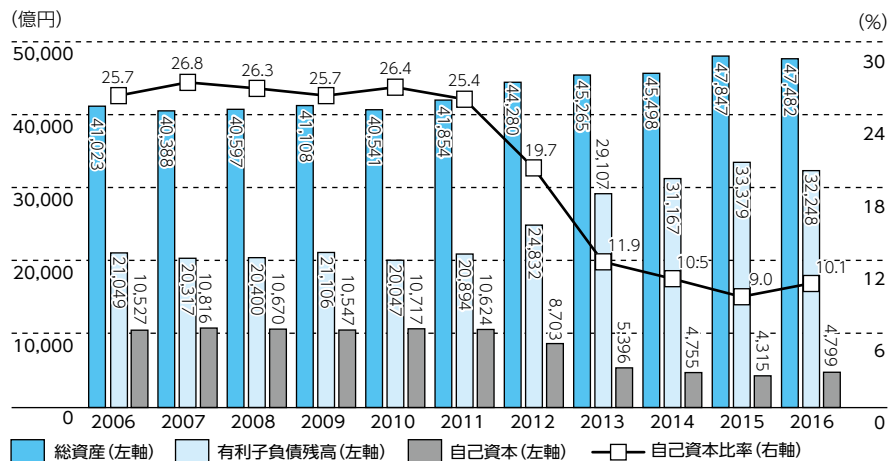
純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ10.8%増加し4,999億円となり、自己資本比率は10.1%となりました。退職給付に係る調整累計額の減少については、当社の確定給付企業年金資産において運用収益を確保しましたが、期待運用収益を下回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

その他

2016年4月に発生した「2016年熊本地震」により、熊本県内を中心とした当社電力供給設備等(主として電気事業固定資産)が被害を受けました。当該事象による2017年3月期以降の復旧に係る費用は100億円程度となる見込みです。

なお、上記の見込み額は、現時点で判明している被害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、変動する可能性があります。

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



財政状態及び経営成績の分析

事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、2016年4月から小売の全面自由化がスタートし、2020年4月から送配電のより一層の中立性確保を目的とした法的分離の実施が予定されています。当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めています。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が決定され、この実現に向けた検討が行われています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。

しかしながら、新規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の停止の長期化や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、小売全面自由化による競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

4 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

9 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2016年3月末時点で3兆2,248億円(総資産の68%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

10 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。しかしながら、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

12 コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,925,720	4,019,437
電気事業固定資産	2,248,572	2,319,959
水力発電設備	285,370	274,879
汽力発電設備	156,633	154,958
原子力発電設備	196,062	261,036
内燃力発電設備	17,909	17,496
新エネルギー等発電設備	14,673	13,606
送電設備	625,131	641,128
変電設備	216,918	219,456
配電設備	613,880	616,508
業務設備	116,210	115,107
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	327,314	336,714
固定資産仮勘定	431,741	438,058
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	417,187
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	637,475	641,477
長期投資	106,018	112,146
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
退職給付に係る資産	14,925	9,403
繰延税金資産	127,072	136,691
その他	108,727	114,505
貸倒引当金（貸方）	△ 1,339	△ 1,364
流動資産	859,015	728,799
現金及び預金	512,472	420,340
受取手形及び売掛金	179,065	171,148
たな卸資産	81,433	59,827
繰延税金資産	34,068	29,425
その他	52,797	48,870
貸倒引当金（貸方）	△ 822	△ 813
資産合計	4,784,735	4,748,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,499,896	3,408,330
社債	1,064,274	994,286
長期借入金	1,773,867	1,741,967
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
退職給付に係る負債	90,547	101,961
資産除去債務	207,437	213,006
繰延税金負債	527	95
その他	40,575	47,417
流動負債	832,156	832,376
1年以内に期限到来の固定負債	397,338	378,586
短期借入金	119,001	116,912
支払手形及び買掛金	97,115	86,662
未払税金	27,325	29,527
繰延税金負債	66	61
その他	191,310	220,626
特別法上の引当金	1,692	7,627
濁水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,333,744	4,248,333
純資産の部		
株主資本	427,157	500,663
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,368
利益剰余金	60,175	133,675
自己株式	△ 666	△ 684
その他の包括利益累計額	4,370	△ 20,734
その他有価証券評価差額金	4,097	2,839
繰延ヘッジ損益	596	△ 1,255
為替換算調整勘定	△ 18	△ 2,280
退職給付に係る調整累計額	△ 305	△ 20,037
非支配株主持分	19,462	19,973
純資産合計	450,990	499,903
負債純資産合計	4,784,735	4,748,237

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業収益	1,873,467	1,835,692
電気事業営業収益	1,719,570	1,688,328
その他事業営業収益	153,897	147,364
営業費用	1,916,782	1,715,435
電気事業営業費用	1,779,711	1,584,556
その他事業営業費用	137,070	130,879
営業利益又は営業損失 (△)	△ 43,314	120,256
営業外収益	16,584	16,283
受取配当金	2,100	1,921
受取利息	4,135	4,161
持分法による投資利益	3,400	6,052
その他	6,947	4,148
営業外費用	46,963	45,623
支払利息	40,148	39,317
その他	6,815	6,306
当期経常収益合計	1,890,052	1,851,976
当期経常費用合計	1,963,746	1,761,059
経常利益又は経常損失 (△)	△ 73,693	90,916
濁水準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
濁水準備金引当	1,692	5,934
特別利益	2,484	7,518
固定資産売却益	2,484	1,683
有価証券売却益	—	2,935
退職給付制度改定益	—	2,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 72,901	92,499
法人税、住民税及び事業税	7,114	12,038
法人税等調整額	33,210	5,320
法人税等合計	40,324	17,359
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 113,225	75,140
非支配株主に帰属する当期純利益	1,470	1,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△ 114,695	73,499

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 113,225	75,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	△ 865
繰延ヘッジ損益	△ 1,759	△ 1,843
為替換算調整勘定	△ 25	△ 2,106
退職給付に係る調整額	△ 28,192	△ 19,173
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,171	△ 1,700
その他の包括利益合計	△ 29,960	△ 25,689
包括利益	△ 143,186	49,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 144,891	48,394
非支配株主に係る包括利益	1,705	1,056

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	174,871	△ 2,340	440,966
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
資本金から剰余金への振替	△ 50,000	50,000			—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△ 114,695		△ 114,695
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		△ 303		580	277
株式交換による変動額		△ 482		1,107	624
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	99,213	△ 114,695	1,673	△ 13,808
当期末残高	237,304	130,344	60,175	△ 666	427,157

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	2,352	4,235	△ 450	28,429	34,566	18,699	494,232
当期変動額							
新株の発行							100,000
資本金から剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△ 114,695
自己株式の取得							△ 14
自己株式の処分							277
株式交換による変動額							624
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,745	△ 3,639	432	△ 28,734	△ 30,195	762	△ 29,433
当期変動額合計	1,745	△ 3,639	432	△ 28,734	△ 30,195	762	△ 43,242
当期末残高	4,097	596	△ 18	△ 305	4,370	19,462	450,990

当連結会計年度
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	△ 666	427,157
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		24			24
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		—		—	—
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	24	73,499	△17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	△ 684	500,663

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	4,097	596	△18	△ 305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							24
親会社株主に帰属する 当期純利益							73,499
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							—
株式交換による変動額							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,257	△1,852	△ 2,262	△19,732	△ 25,105	511	△24,593
当期変動額合計	△1,257	△1,852	△ 2,262	△19,732	△ 25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	△1,255	△ 2,280	△ 20,037	△ 20,734	19,973	499,903

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 72,901	92,499
減価償却費	193,972	197,282
原子力発電施設解体費	4,293	4,640
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	821
核燃料減損額	—	5,778
固定資産除却損	6,643	6,833
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,428	△ 14,759
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,658	1,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 5,823	440
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,692	5,934
受取利息及び受取配当金	△ 6,236	△ 6,082
支払利息	40,148	39,317
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,400	△ 6,052
固定資産売却益	△ 2,484	△ 1,683
有価証券売却益	—	△ 2,935
退職給付制度改定益	—	△ 2,899
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△ 21,012	11,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 15,489	8,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	21,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,697	△ 12,796
その他	16,642	21,705
小計	126,097	371,525
利息及び配当金の受取額	8,554	8,075
利息の支払額	△ 40,102	△ 40,107
法人税等の支払額	△ 5,812	△ 10,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,736	329,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 293,944	△ 318,495
工事負担金等受入による収入	23,259	17,859
固定資産の売却による収入	3,137	2,055
投融資による支出	△ 679	△ 2,314
投融資の回収による収入	3,181	12,506
その他	△ 3,367	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,413	△ 288,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,570	59,821
社債の償還による支出	△ 99,800	△ 219,360
長期借入れによる収入	275,475	200,167
長期借入金の返済による支出	△ 102,184	△ 161,299
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,379	△ 1,538
株式の発行による収入	99,597	—
その他	△ 3,231	△ 3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,807	△ 126,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	△ 2,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,710	△ 87,342
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	516,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	620
現金及び現金同等物の期末残高	516,480	429,757

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					千米ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2016
売上高（営業収益）	¥1,406,770	¥1,448,876	¥1,682,994	¥1,761,275	¥1,705,485	\$15,134,314
電気事業営業収益	1,369,537	1,408,339	1,634,829	1,721,869	1,692,316	15,017,450
附帯事業営業収益	37,232	40,536	48,165	39,405	13,169	116,863
営業費用	1,569,533	1,721,006	1,756,444	1,790,350	1,596,132	14,163,927
人件費	167,965	151,844	113,781	113,103	131,038	1,162,824
燃料費	520,282	679,722	754,442	678,486	364,741	3,236,684
購入電力料	206,042	269,582	314,961	372,437	386,826	3,432,656
減価償却費	202,151	180,180	172,333	164,721	167,024	1,482,156
修繕費	176,007	147,924	103,155	126,641	144,494	1,282,233
使用済燃料再処理等（準備）費	21,631	17,352	16,502	17,111	16,043	142,372
原子力発電施設解体費	3,106	2,627	1,978	4,293	4,640	41,182
原子力廃止関連仮勘定償却費					821	7,293
特定放射性廃棄物処分費	6,010	3,247	3,861		1,032	9,161
固定資産除却費	15,334	14,501	10,600	11,491	14,255	126,506
諸税	83,142	82,265	84,339	84,397	83,610	741,949
委託費	65,948	64,485	62,182	74,332	82,371	730,957
賃借料	31,276	29,298	26,920	25,741	26,237	232,829
その他	70,634	77,974	91,384	117,591	172,992	1,535,120
支払利息	32,266	35,581	38,009	38,693	37,056	328,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 229,754	△ 343,051	△ 75,619	△ 84,905	75,812	672,756
当期純利益又は当期純損失	△ 174,983	△ 338,050	△ 90,939	△ 119,010	65,328	579,720

	円				米ドル
1株当たり当期純利益					
又は1株当たり当期純損失	¥△ 369.74	¥△ 714.33	¥△ 192.17	¥△ 251.32	¥137.83
1株当たり配当額*	50.00				\$1.22

*1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。

なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点の資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,763円00銭

事業年度末：	百万円				千米ドル	
総資産	¥4,110,950	¥4,201,704	¥4,218,037	¥4,390,912	¥4,321,442	\$38,348,057
固定資産（純額）	2,757,023	2,704,014	2,687,936	2,664,541	2,743,423	24,344,867
1年超の社債・長期借入金	2,090,311	2,425,739	2,692,319	2,712,193	2,563,858	22,751,430
純資産	766,700	429,287	341,405	322,299	385,190	3,418,145

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2016年3月31日現在

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,651,325	3,718,409
電気事業固定資産	2,281,270	2,354,128
水力発電設備	288,429	278,006
汽力発電設備	158,031	156,336
原子力発電設備	199,313	265,015
内燃力発電設備	18,465	18,073
新エネルギー等発電設備	14,980	13,860
送電設備	632,131	648,615
変電設備	220,839	223,361
配電設備	625,075	627,855
業務設備	118,221	117,221
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	9,617	8,759
事業外固定資産	3,620	3,401
固定資産仮勘定	391,725	398,003
建設仮勘定	367,377	372,858
除却仮勘定	2,655	4,274
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	684,474	670,887
長期投資	94,780	82,382
関係会社長期投資	184,605	188,572
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
長期前払費用	6,562	7,589
前払年金費用	9,779	15,575
繰延税金資産	107,187	107,183
貸倒引当金（貸方）	△ 512	△ 510
流動資産	739,586	603,033
現金及び預金	466,141	371,424
売掛金	149,455	143,471
諸未収入金	15,829	6,670
貯蔵品	60,005	42,284
前払金	—	1
前払費用	3,392	1,658
関係会社短期債権	2,368	1,127
繰延税金資産	30,371	25,743
雑流動資産	12,474	11,198
貸倒引当金（貸方）	△ 452	△ 547
資産合計	4,390,912	4,321,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,327,820	3,169,875
社債	1,064,374	994,386
長期借入金	1,645,634	1,566,188
長期未払債務	7,250	6,190
リース債務	1,474	1,943
関係会社長期債務	1,290	2,364
退職給付引当金	69,686	66,556
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
資産除去債務	206,113	211,447
雑固定負債	9,328	11,201
流動負債	739,099	758,749
1年以内に期限到来の固定負債	349,464	351,131
短期借入金	115,000	114,000
買掛金	82,961	66,429
未払金	32,336	43,743
未払費用	80,502	96,453
未払税金	18,709	22,244
預り金	1,223	1,452
関係会社短期債務	43,270	46,081
諸前受金	14,001	15,698
雑流動負債	1,630	1,515
特別法上の引当金	1,692	7,627
濁水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,068,612	3,936,251
純資産の部		
株主資本	318,673	383,985
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,396	130,396
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	99,309	99,309
利益剰余金	△ 48,605	16,723
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	△ 107,931	△ 42,602
海外投資等損失準備金	17	15
繰越利益剰余金	△ 107,949	△ 42,618
自己株式	△ 423	△ 439
評価・換算差額等	3,626	1,205
その他有価証券評価差額金	1,062	724
繰延ヘッジ損益	2,564	481
純資産合計	322,299	385,190
負債純資産合計	4,390,912	4,321,442

個別損益計算書

九州電力株式会社
2016年3月31日現在

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業収益	1,761,275	1,705,485
電気事業営業収益	1,721,869	1,692,316
電灯料	648,539	614,284
電力料	897,611	823,622
地帯間販売電力料	362	523
他社販売電力料	16,673	18,731
託送収益	7,364	13,095
事業者間精算収益	3,385	4,544
再エネ特措法交付金	134,196	203,758
電気事業雑収益	13,386	13,407
貸付設備収益	349	349
附帯事業営業収益	39,405	13,169
空調事業営業収益	2,850	2,864
光ファイバ心線貸し事業営業収益	10,838	—
ガス供給事業営業収益	24,804	9,476
その他附帯事業営業収益	912	828
営業費用	1,820,655	1,607,639
電気事業営業費用	1,790,350	1,596,132
水力発電費	38,483	38,922
汽力発電費	731,814	426,610
原子力発電費	136,339	154,731
内燃力発電費	27,565	20,808
新エネルギー等発電費	10,507	9,082
地帯間購入電力料	20,137	5,357
他社購入電力料	352,300	381,468
送電費	83,451	82,837
変電費	39,335	43,567
配電費	126,919	138,527
販売費	47,407	53,087
貸付設備費	33	31
一般管理費	76,850	89,300
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	821
再エネ特措法納付金	50,978	104,111
電源開発促進税	31,211	30,852
事業税	17,113	16,150
電力費振替勘定（貸方）	△ 97	△ 136
附帯事業営業費用	30,304	11,506
空調事業営業費用	2,538	2,137
光ファイバ心線貸し事業営業費用	4,980	—
ガス供給事業営業費用	22,502	9,129
その他附帯事業営業費用	284	239
営業利益又は営業損失（△）	△ 59,380	97,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業外収益	10,687	18,289
財務収益	5,822	15,305
受取配当金	1,777	11,216
受取利息	4,044	4,089
事業外収益	4,864	2,983
雑収益	4,864	2,983
営業外費用	44,387	41,797
財務費用	39,524	37,235
支払利息	38,693	37,056
株式交付費	402	—
社債発行費	429	178
事業外費用	4,862	4,561
固定資産売却損	239	77
雑損失	4,623	4,483
当期経常収益合計	1,771,962	1,723,775
当期経常費用合計	1,865,042	1,649,436
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△ 93,080	74,338
剰水準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
剰水準備金引当	1,692	5,934
特別利益	9,867	7,408
固定資産売却益	9,867	2,054
有価証券売却益	—	2,455
退職給付制度改定益	—	2,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 84,905	75,812
法人税、住民税及び事業税	486	4,909
法人税等調整額	33,618	5,574
法人税等合計	34,105	10,484
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 119,010	65,328